

平成 29 年度主要な普及指導計画の活動状況 (評価対象として選定した計画)

【中南地域】

- 1 中南地域の農村資源を活かした体験交流の推進
- 2 田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立

【三八地域】

- 3 農山漁村女性による起業活動の強化
- 4 後継者の育成によるながいも産地の維持

【西北地域】

- 5 極良食味品種「青天の霹靂」の高品質・良食味生産

【上北地域】

- 6 農作業の軽労化の推進と農業労働力補完体制づくり

【下北地域】

- 7 地域ぐるみによる次代を担う若手農業者の育成・確保

【東青地域】

- 8 若手女性等による農山漁村起業活動の推進

1 課題名：中南地域の農村資源を活かした体験交流の推進（H29～30年度）

(1) 指導対象	体験交流に関心のある管内農業者					
(2) 指導チーム	野呂副室長、木村副室長、○小松主幹、◎鈴木主査					
(3) 対象の現状	近年、消費者からとれたての野菜や果物を豊富に使用した料理を提供するレストランやカフェが注目されており、中南地域では桃やミニトマト、嶽キミ等ブランド力のある農産物が豊富であり、その活用が期待されている。 このような中、農産物を活用して消費者との触れあいを望む女性農業者は増加傾向にあるが、レストランやカフェの営業は農作業従事時間との兼ね合いや営業許可取得のための施設整備等クリアする課題が多い。 このため、農作業との両立が可能で、農家の家屋や農園、農産物などの豊富な農村資源を活用し、料理やスイーツを消費者へ教える体験型の「農のふれカフェ」の取組を推進する。					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	① ふれカフェ実践者の掘り起こしと育成（H29～30）					
	② 個別指導によるふれカフェ実践力の向上（H29～30）					
	項 目	現状		29年度	30年度	○年度
	ふれカフェ実施プラン作成	0 (H28)	目標 実績	10 (11)	15	
	ふれカフェ実践者数	0人 (H28)	目標 実績	4人 (4人)	10人	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	① 体験交流に向けた意識啓発と知識・技術の習得	ア 関係機関やグリーン・ツーリズム実践者、専門家を召集した推進会議を開催し、消費者交流の現状や推進体制について情報を共有し、意識統一を図った（5/31、15名）。 イ 収穫体験や加工体験の実践農家を個別巡回するとともに、市町村からの情報提供により「農のふれカフェ」に関心のある農家を掘り起こしたところ、34名から「農のふれカフェ」セミナーへ受講申込みがあった。（5月） ウ 消費者交流の事例や関連法規などの知識を習得するセミナーを開催した結果、11名の農家が実施プランを作成した。 6/30 消費者交流の先進事例(25名) 8/28 メニュー開発と食品衛生(21名) 8/29 農家レストラン事例と関連法規(17名) 10/27 自宅を活用した交流事例(11名)				
	② 実践力向上に向けた個別支援	ア セミナー受講生の中で、今年度中に「農のふれカフェ」の実践を希望する農家4名を選定し、メニューの開発や加工機器の導入、飲食スペースの整備など、本格営業に向けて専門家による個別指導を行った。その結果1件は、10月から営業日を限定して試行的に営業を開始し、他3件は次年度から営業を開始する予定である。（7/13、7/14、9/19、9/20 農家4名）				

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	②実践力向上に向けた個別支援	イ 実践農家4名の取組プランを披露し、「農のふれカフェ」を広く情報発信することをねらいに、ブロガーやライターを招待したお披露目会を開催した。その結果、SNSや新聞等を通して広く情報発信された。 (9/28、10/5 実践農家4名) <県重点枠事業：中南地域「農のふれカフェ」推進事業>
(6) 残された問題点と今後の対応方向	ア 農のふれカフェセミナー（2月：お試しカフェ）や個別指導を継続するとともに、新たな実践農家の掘り起こしを行う。 イ 実践者同士の情報交換を働きかけるとともに、実践者がネットワークを作って地域ぐるみで情報発信できる体制について検討する。 ウ 営業を開始した実践農家に対しては、利益が確保できる営業方法の検討など、経営面の指導を行う。	



縁側カフェ経営者を交えて意向交換



野菜ソムリエのスムージー実演



メニューを検討（個別実践研修）



ブロガーやライターを招待したお披露目会



休憩スペースを整備した農家（弘前市）



営業を開始した農家のキッチンスペース（平川市）

2 課題名：田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立（H29～31年度）

(1) 指導対象	田舎館村「稲華会」（18名）					
(2) 指導チーム	木村副室長、◎小野主査、○八島主幹					
(3) 対象の現状	田舎館村では、今後、米産地として生き残っていくためには米の食味向上が必須であるとの認識のもと、平成24年3月に村内の主要な稲作農家により、良食味米の生産による産米評価向上に組織的に取り組む「田舎館村『稲華会』」（会員数18名、延べ水稻作付面積250ha ※村全体の水稻面積は約890ha（H28））（以下、稲華会）が設立され、これまで、食味向上に向けた施肥窒素の低減・土づくりの実践、独自の試験展示ほの設置、自主的な研修会の開催などにより、良食味米生産への意識が高まり、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」や「あおもり旨い米グランプリ」などで上位入賞するなど、年々その成果が現れている。 このため、これまでの良食味米生産等への支援を継続しつつ、「青天の霹靂」及び実需者側からのニーズに応じて新たに作付けを開始した県育成品種低アミロース米「あさゆき」の良品質・安定生産に向けた肥培管理技術を支援するとともに、田舎館村が農業（主に水稻、いちご）と観光（「田んぼアート」関連行事）を結びつけ地域振興に取り組む目的で平成28年に設置した「『田んぼアートの里』ブランド化推進協議会」（以下、協議会）と連携し、産米の高付加価値化・流通販売体制づくりを支援し、田舎館米のブランド化を進める。					
(4) 課題及び目標、実績	（課題） ①「青天の霹靂」「あさゆき」の良食味生産に向けた肥培管理技術の向（H29～31） ② 地域ブランド米の定着に向けたPR、流通・販売体制の整備（H29～31）					
	項 目	現状		29年度	30年度	31年度
	「あさゆき」の肥培管理技術の確立・統一	未確立	目標	検討	確立	統一
	新たな販売先の確保	2件（H28）	実績 目標 実績	（検討） 3件 （未確定）	4件	5件
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①「青天の霹靂」及び「あさゆき」の良食味生産に向けた肥培管理技術の向上	ア 特別栽培の「青天の霹靂」「あさゆき」良食味米生産に向け、施肥設計の異なる展示ほをそれぞれ2か所設置し、稲華会と協力して生育調査を行った。また、農林総合研究所から講師を招き現地巡回（7/7、4名）し、追肥等栽培管理の徹底を図った。その結果、今年度の「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」において、会員が出品した「あさゆき」が都道府県代表お米選手権部門で特別優秀賞を受賞するなど、県内外での知名度が高まっている。 イ 稲華会では、県外先進地視察研修（8/28～29、山形県、5名）を実施し、良食味米生産と販路拡大に向けた取組について研修した結果、GAPを取得する意向である。				

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	②新たな販売先の確保	ア 稲華会のPR活動に必要な「青天の霹靂」や「あさゆき」の品種特性等について随時情報提供した。その結果、稲華会は、米穀店を対象にした商談会でのプレゼンや、米穀店のイベントでブースを設けPR活動を行うなど、県外での「青天の霹靂」や「あさゆき」の販路拡大・定着に取り組んでいる。 イ 稲華会はfacebookを活用して生育調査や研修会等の活動内容を随時情報発信しており、米穀店等からの関心を高めている。 ウ 協議会は、田んぼアートをモチーフにした「つがるロマン」「あさゆき」「コシヒカリ」の統一パッケージを作成し、協議会の直売所や、シクラメン市で販売するなど、地域ぐるみでブランドの浸透に取り組んでいる。
(6) 残された問題点と今後の対応方向		ア 協議会では、ホームページを整備してホームページから米の小売注文を受け付ける予定（12月）であり、必要に応じ品種特性等の情報提供を行う。 イ 展示ほ等のデータを解析して肥培管理技術について稲華会と検討し、特別栽培の「青天の霹靂」「あさゆき」の食味・品質の向上を支援する。 ウ 特別栽培の「青天の霹靂」の知名度を活かして「あさゆき」とセットで新たな販路開拓のために、販売関係者や米穀店等とのマッチングを支援する。



追肥現地検討会



米・食味分析鑑定コンクールにて特別優秀賞受賞



山形県での視察研修



県外米卸業者へのPR活動



県外小売店での販売・PR活動



白米の統一パッケージ

3 課題名：農山漁村女性による起業活動の強化（H29～31年度）

(1) 指導対象	女性起業家及び起業を希望する女性					
(2) 指導チーム	◎対馬主幹、○木下主査					
(3) 対象の現状	三八管内の女性起業件数は、高齢による事業廃止など減少傾向にある。起業内容は、直売所での販売が最も多く、次いで食品加工となっており、販売や集客の確保が課題となっている。 経営規模は、年間売上額300万円未満の零細な経営が6割を占めている。女性起業家の年齢構成は60歳代以上が8割となっており、今後の事業展開については、現状維持または縮小したいと考えている女性起業家が全体の7割を占めている。					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	①新規に起業活動を開始する農山漁村女性の育成 (H29～31)					
	②販売力及び経営力等の向上による起業活動の強化 (H29～31)					
	③事業拡大を目指す女性起業家の育成 (H29～31)					
	項 目	現状		29年度	30年度	31年度
	女性起業候補者数	29	目標 実績	30 29	31	32
女性起業家数	61	目標 実績	62 59	63	64	
改善計画作成女性起業家数	0	目標 実績	1 0	2	3	
(5) 活動内容	指導事項		活動内容と成果			
	①女性起業候補者の把握		ア 現地活動等での市町村や農協、産直への確認で、女性は勤めが多く新規者はない。 イ 候補者29名のうち20代・1人、30代・4人、40代・8人と若手は確保されている。			
	②販売力及び経営力の向上		ア 県の「農村女性による起業活動実態調査及び補助事業実施者へのフォローアップ調査」を、4月以降、6/8・16・19に実施して、女性起業家57名の実態を把握した。その後、50代・2名をリストに追加した。 イ 「新食品表示制度研修会」を9/8に開催したところ、受講者は56人と関心が高く、栄養成分・アレルギー表示の詳説や肉じゃがの成分計算の演習により理解が深まった。			
	③女性起業家の事業拡大に向けた検討支援		ア 産直ネットワーク ・9/13の吉田種苗や、アグリの里おいらせ、道の駅おがわら湖、道の駅とわだへの視察研修には25人が参加。色彩や形の特徴的な野菜づくり、電子マネーやカード決済の検討、欠品防止対策の売上メール、地場野菜のメニュー提供等、創意工夫を学ぶことができた。 ・10/28・29の「じばさんまつり」には11組織が参加。来場8,683人で、黒にんにく、串もち、アップルパイ等を販売、PRできた。 イ JA八戸ごのへ直売所…※集客 6/9, 8/24, 9/20 くだもの・野菜の収穫の体験等を10/19に石ヶ森氏の畑と直売所で実施できた。当日は、			
	～※JA八戸ごのへ直売所とふれあい市ごのへは、「平成29年度産地直売所を核とした地域活性化推進事業」を活用した支援を展開～					

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	③女性起業者の事業拡大に向けた検討支援	上市川と切谷内小学校の3年生24名が参加、りんごの葉取り、ピーマン等の収穫と旬野菜の試食を通じた交流により、地域での絆づくりに繋げることができた。 ウ ふれあい市ごのへ…※魅力ある店づくり 6/2・26, 7/14, 8/24, 9/11・21, 10/18 集客力アップを目指す活動に向けて、役員や会員、従業員の一体感の醸成から始めた。有識者との検討では、季節野菜が多い場合は試食やレシピ、POPで買物客に提案・PR。陳列方法では生産者別から種類別に変えて選びやすくするなど提案され、改善が図られているほか、売上のメール配信がはじまり商品不足の解消に繋がっている。 また、9/13には他管内の優良事例調査を実施。農産物や惣菜の陳列方法のノウハウを学ぶことで、一層の顧客満足度アップへの改善意欲が高まっている。 エ 佐々木友樹子… 6/19, 11/7 パンと洋菓子の時期別の販売実績を示し、諸材料等の原価計算による分析等を予定。 オ 村井ユリ … A B C相談会 7回 菊がゆ、菊がく佃煮の商品化では、後者は原料不足から次年以降の販売予定。
(6) 残された問題点と今後の対応方向	ア 経営知識等習得セミナーの開催…1月下旬 産直の品揃え充実に向けた秘策について…吉岡 靖二氏（予定） おおのの農産物等の商品について、特徴（強み・利益率・季節性等）を洗い直し、独自性と協調性を保ちながらも、地域の魅力発信に繋がるような連携や可能性を模索・決定する機会とする。	イ 事業拡大を目指す女性の育成と起業候補者の情報収集 ・個別案件の指導・助言を継続（6件、～3月） ・面談等で事業拡大の意向を持つ女性起業者を把握（～3月）



産直ネットワーク … 9/13研修



ふれあい市ごのへ … 陳列改善

4 課題名：後継者の育成によるながいも産地の維持（H29～H31年度）

課題名：後継者の育成によるながいも産地の維持（H29～H31年度）						
(1) 指導対象	八戸農業協同組合ながいも専門部会ながいも若手研究会（47名）					
(2) 指導チーム	◎小島主幹、雪田主幹、○出町主査、高谷専門員、永澤技師、福士技師					
(3) 対象の現状	（現状） 三八の基幹野菜である、ながいもの品質・収量の高位安定と土壌病害虫被害軽減のため輪作の導入を推進し、昨年までに、緑肥を用いた輪作マニュアルを策定した。今後はこれを活用した更なる取組増加とともに、より効果的な輪作体系を構築する必要がある。 一方、ながいもの作付け面積は高齢化により年々減少しており、後継者の育成が急務であり、JA八戸では、後継者が自発的に活動が出来る場造りとして、平成28年に後継者の掘り起こしを行い、47名をメンバーとする「ながいも若手研究会」を発足させた。今後は、集合研修等研究会活動を通じた、会員の技術向上が必要となっている。 さらに、収量、品質向上のためには、種苗更新によるウィルス罹病率の低減と優良系統への切替えが必須である。					
(4) 課題及び目標、実績	（課題）					
	①緑肥等を活用した輪作農業の推進（H29～30）					
	②ながいも栽培技術の習得と向上（H29～30）					
	③優良種苗更新の推進（H29～30）					
	項 目	現状		29年度	30年度	31年度
輪作に取り組む会員数	18人	目標	20人	25人	35人	
会員の平均単収	(H27年産) 2.7t	実績 目標		(H29年産) 2.9t	(H30年産) 3.0t	
種苗更新を行っている会員数(1回/3年以内)	20人	実績 目標 実績	25人	30人	35人	
(5) 活動内容	指導事項		活動内容と成果			
	①緑肥等を活用した輪作体系の推進	ア 輪作マニュアルを活用した講習会の開催 講習会の開催により、輪作に取り組む生産者の意欲が醸成された。 (現地講習会：7/7～12、7/31～8/4、計2回、5日間10か所 延べ116名) イ 輪作体系実証ほの設置 雪印種苗、全農の協力を得て、3年1作（緑肥越冬2年後ながいも作付け）の体系を目指した「輪作体系実証ほ」の初年目として、緑肥品種展示ほ（5月～、五戸町1ヶ所計1名）、緑肥混ば実証ほ（8月～、新郷村・南部町各1ヶ所計2名）を設置し、緑肥の生育等について調査を行い、土壌微生物等の分析を行った。				
	②ながいも栽培技術の高位平準化	ア 現地研修会の実施 JA、雪印種苗と協力し、輪作体系実証ほの現地巡回と中間検討会を行った。（11/17、2ヶ所巡回、27名） イ 「ながいもプロフェッショナル養成所」（県農産園芸課主催）への参加誘導 参加誘導の結果、JAから養成所に5名が推薦				

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	②ながいも栽培技術の高位平準化	され、座学の第1回研修に3名、北海道視察の第2回研修では5名が参加した。今後第3回研修会に参加予定。 ウ 技術研修会の開催 実証は担当者、養成所参加者からの報告等を行う技術研修会を2月に開催予定。
	③優良種苗更新の推進	ア 優良種苗原種ほ及び種子生産ほの適正管理 JAの設置した優良種苗原種ほ（年子、八戸市、1ヶ所）、種子採種ほ（むかご、管内4ヶ所）の管理について指導した結果、適正に管理され、原種ほのウィルス発生率は0%、採種ほのウィルス発生率は基準以下となって合格となった。（5～11月、のべ6回） なお、原種ほの年子品質は良好だったが、採種ほは気象の影響で例年よりむかごの収量が少なかった。 イ 種苗更新の重要性の啓蒙 昨年の台風被害による年子種子不足に対応し、切片子やむかご採取用の切りいも栽培での種子生産について植付け前の講習会で説明した。その結果、JAからの種子購入農家が増加したほか、採種ほの成いもを購入し、切片子やむかご採取用の切りいも栽培をするなど優良種苗生産に取り組む生産者が増加した。 植付け後の講習会でも、切りいもでの萌芽時期、追肥時期、ウィルス罹病を回避する防除についての質問が増えており種子更新の重要性が認識されてきた。
(6) 残された問題点と今後の対応方向		ア 作業におわれて研修会に参加できない等、一部に会の活動への理解が不十分な経営主もいることから、関係機関と協力して、後継者が研修等に出たり、様々な栽培技術に試験的に取り組める環境づくりに努め、経営主に「若手研究会」の取り組みへの理解を深めてもらう。 イ 継続して、後継者の掘り起こしを行う。 ウ 「若手研究会」の自主的な活動運営に繋がるよう、研修の進め方等について関係機関と協力して検討を行う。



北海道視察研修〔雪印種苗にて〕（9/3～6）



緑肥試験中間検討会（11/17）

5 課題名：極良食味品種「青天の霹靂」の高品質・良食味生産（H28～30年度）

(1) 指導対象	平成29年産「青天の霹靂」作付者455名（作付面積683ha）				
(2) 指導チーム	高田主幹、木村主幹、◎中林主幹、○山田主幹、海老名主幹、佐藤主査、田村技師、佐々木技師、鳥谷部専門員				
(3) 対象の現状	「青天の霹靂」は当地域でも期待感が大きく、本格的作付に合わせ、平成27年3月にJA・市町・研究機関等で構成する『西北地域「青天の霹靂」良食味米生産プロジェクトチーム』（以下、PT）を結成し、良食味米の生産を推進した結果、出荷基準合格率は平成27年産 97.1%、平成28年産 97.7%と良好であった。 しかし、品種特性や作付けほ場の特性についての理解不足等から、かろうじて出荷基準を達成している生産者もあり、継続的な意識啓発が不可欠である。また、平成29年産は作付面積と生産者の増加に加え、有機栽培や特別栽培による新規栽培者もあり、これまで以上にチーム一丸となった生産指導の展開が必要となる。 このため、栽培マニュアルの周知徹底を始め、品種特性の把握と理解、適期作業の励行等の指導を一層強化し、西北地域産「青天の霹靂」のブランド米としての評価を確立する。 なお、平成28年度で「出荷基準（玄米タンパク質含有率 6.4%以下）合格率90%以上」の目標を達成したことから、29年度からは「生産目標（同含有率 6.0%以下）達成率」に変更し、更なる高品質・良食味米生産を目指す。				
(4) 課題及び目標、実績	（課題）① PT活動による関係機関との連携強化と情報共有（H28～30） ② 普及拠点ほを活用した生育状況と品種特性の把握（ 〃 ） ③ 栽培基準遵守の徹底と生育に合った栽培管理（ 〃 ）				
	項 目	現 状	区分	28年度	29年度
	普及拠点ほの設置数	11か所 (H27)	目標 実績	11か所 12か所	13か所 13か所
	「青天の霹靂」 生産目標達成率	73.4% (H28)	目標 実績	— 73.4%	77% 51.3%
	【参考】「霹靂」出荷基準合格率	実績		97.7%	96.0%
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	①プロジェクトチーム活動による関係機関との連携強化	ア PT活動を3回実施し(西北独自1回、県合同2回)、栽培基準・出荷基準の再確認、生育状況の把握で、全量合格に向け意識統一を図った。			
	②普及拠点ほを活用した生育状況と品種特性の把握	ア 管内13か所に普及拠点ほを設置し、栽培技術指導の拠点とした。 得られた生育データをJAと共有することで栽培指導の方向性について意識統一を図り、また、講習会で活用した。 イ 当部HPの農事情報で生育データ及び栽培管理についての情報提供を行った（7回）。			

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	②普及拠点ほを活用した生育状況と品種特性の把握	また、追肥時期の生育が旺盛であり、追肥診断の臨時生産情報を発行した（1回）。 ウ 今年産から3名が有機栽培・特別栽培（県認証）に取り組んだため、各々に指導ほ（3か所）を設置し、得られた生育データに基づき個別指導を重点的に行った。
	③栽培基準遵守の徹底と生育に合った栽培管理	ア 育苗・追肥・刈取り講習会を開催し、生産者に対して栽培基準・出荷基準の確認及び遵守徹底の栽培指導等を行った（24回・63か所・延べ840名）。内容は概ね理解され、各作業は適期に行われた。 イ 平成29年度は田植後の気象条件が厳しく、生育差が大きい中で、管内の生産目標達成率は51.3%と、目標を大きく下回った。 ウ 出荷基準合格率は96.0%で、前年比 -1.7ポイントであった。不合格4%の内訳は、タンパク質含有率超過3.7%、3等米0.3%であった。 エ 玄米タンパク質含有率の平均は6.0%（前年比 +0.1ポイント）であった。 オ 管内の平均単収は7.4俵で、食味・収量の両立が困難な地域もあり、平成30年産は生産者数・面積とも減少する見込みである。 カ 有機栽培・特別栽培取組者のうちの1名は、タンパク質含有率超過のため出荷基準不合格（90俵）となった。 ※ 講習会の開催回数、指導人数は平成29年11月末現在
(6) 残された問題点と今後の対応方向		ア 玄米タンパク質含有率の高低には地域差が見られ、この要因（土壌条件・気象条件等の自然要因によるものなのか、栽培・管理方法等の人為的要因なのか）について、試験研究機関と連携しながら、ほ場単位で調査・解析した上で、次年度の栽培方針を検討する。 イ 上記アの検討結果をPTで共有し、高品質・良食味生産に向けた意識統一を図る。 ウ JAと連携して、出荷基準不合格者に対し個別指導を実施する。 また、生産者には栽培講習会で高品質・良食味生産に向けての意識強化を促す。 エ 有機栽培・特別栽培については、個々の管理を細かに確認し、よりリスクの少ない栽培方法を検討する。



6 課題名：農作業の軽労化の推進と農業労働力補完体制づくり（H29～30年度）

(1) 指導対象	管内女性農業者（野菜農家）				
(2) 指導チーム	長内副室長、◎工藤主査、○橋本主査、乙部主幹、古川主幹				
(3) 対象の現状	上北地域の野菜作付面積は県全体の67%を占め、だいこんやごぼう等、露地野菜の作付面積が大きく（H28年度 農産園芸課調べ）、大規模化や機械化が進んでいる。しかし、主に女性や高齢者が担っている補助作業は、機械化の導入が難しいものが多く、身体的負担が大きいのが現状で、労働力も不足している。 管内のV i C・ウーマン44人を対象に調査したところ、にんにくやながいもの植付けや収穫作業を中心に、約8割が腰痛に悩み、約7割が農繁期の補助作業者の確保に悩んでいた。（H28年度 県民局調べ） 農業労働力を確保するために、管内J Aは無料職業紹介所の開設や外国人技能実習制度を活用した実習生の受入れをし、県は障がい者に農作業を依頼する農福連携による障がい者就農促進事業等の取組を行ってきたが、産地の需要に応えるまでには至っていない。				
(4) 課題及び目標、実績	（課題）				
	①農作業の軽労化による労働寿命の延伸（H29～30）				
	②農繁期の安定的な労働力確保（H29～30）				
	項 目	現状		29年度	30年度
	農作業環境改善農家数	－（H28）	目標	0	8戸
	農業サポーター数	－（H28）	実績	10人	20人
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	①快適で効率的な農作業環境づくり	ア J A女性部員や若手女性農業者等457人を対象に、身体的な負担や労働力不足の有無等、農作業環境を調査した。（4～6月）その結果、96%が腰痛等があり、77%が労働力不足を感じていた。この調査結果を基に、軽労化優良事例の収集や、補助作業着の検証などの各種モデル農業者の選定に繋げている。 イ 20～60代のモデル農業者13人が、にんにくとながいも作業において、補助作業着4種類を着用し、腰痛の軽減度や作業効率等を検証中である。これまでの調査では補助作業着の着用による腰痛軽減や疲労感軽減等の効果を感じた人が多かった。一方、夏場でのムレやマジックテープ部分の外れやすさを指摘する声も聞かれた。各補助作業着の評価において年代や作業内容による差異は少ない。 また、これらの補助作業着をV i C・ウーマンセミナーで紹介したところ、2名が購入し活用している。（6月～） ウ 軽労化のための現地コンサルティングを行い、農業技術革新工学研究センターから、にんにくの植付けとごぼうの出荷調製の作業環境改善の提案、優良事例等の情報を得ることができた。この情報をモデル農業者にフィードバックするとともに、軽労化事例集の作成			

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	①快適で効率的な農作業環境づくり ②かみきた農業サポーターの確保と農業・農村のイメージアップ	に役立てる。(9/29、10/27、各2戸) ア 労働力確保戦略会議を開催し、各市町村やJAの取組等の情報交換をしながら、効果的な労働力補完体制づくりに取り組んでいくことについて意識統一した。(5/9、8/28) イ 6/29、大学生を活用した労働力補完体制を確立している北海道栗山町を視察し、大学生が応援したくなる農業者の条件等について調査した。この結果は、前述の会議で関係機関に情報提供するとともに、農業サポートモデル実証の企画運営に役立てた。 ウ 農業サポートモデル実証として、にんにくの植付等の援農ボランティアツアーを3回実施した結果、青森中央学院大学生や若手応援者述べ39人が参加した。学生等へのアンケート調査では、全員がアルバイトやボランティアで農作業を応援しても良いと回答し、28人が上北地域の農業・農村応援サポーターとなった。さらに、学生等の働きに対する農業者の満足度も高かったため、マッチング体制を整えれば、学生は有力な補助作業者となりうるということが分かった。 10/7～8 にんにくの植付け作業等 15人 10/21～22 ごぼうの出荷調製作業等 14人 11/18～19 ながいもの収穫作業等 10人
(6) 残された問題点と今後の対応方向		ア 農作業の軽労化のため、補助作業着の検証、優良事例の収集や現地コンサルティングを継続する。これらの結果を取りまとめた事例集を次年度に作成し、広く普及啓発することで、農作業の身体的負担を軽減し、労働寿命の延伸に繋げる。 イ 大学生など若者が援農しやすい労働力補完体制づくりに向けて、戦略会議(3月)で、農業サポーター等への具体的な情報発信の方法や農業者とのマッチングについて検討する。また、農村リーダーを対象としたセミナーを開催(2月)し、若者を補助作業者とするための心得や環境整備(的確な作業説明、雨天時の作業確保等)について啓発し、農業サポーターの確保と農業のイメージアップにむけた農業者の気運を高める。



農作業の軽労化に向けた現地コンサルティング



上北地域の農業サポーターを確保するための援農ボランティアツアー

7 課題名：地域ぐるみによる次代を担う若手農業者の育成・確保（H29～30年度）

(1) 指導対象	農業次世代人材投資資金(経営開始型)対象者及び見込者（15名）				
(2) 指導チーム	◎成田主幹、○小野総括主幹、沼田総括主幹、松田主幹、番地技師				
(3) 対象の現状	下北地域の農業の担い手は、高齢化や離農等により年々減少し、他地域より担い手不足が深刻化している。平成27年の販売農家数は436戸で、平成17年と比較して約53%減少しており、担い手の早急な確保・育成が課題となっている。 一方、新規就農者は、国の農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)等の支援策の充実や農業を魅力ある職業として見直す動きにより、5年間(H24～28)で16名(給付対象外1名含む)となっているが、経営が安定している農家は少ない状況にある。				
(4) 課題及び目標、実績	(課題)				
	① 地域ぐるみによる支援体制の確立(H29～30)				
	② 次代を担う若手農業者の育成(H29～30)				
	項 目	現状		29年度	30年度
	地域ぐるみによる支援体制の確立(市町村数)	0 (H28)	目標 実績	1 2	2
	青年等就農計画(販売額)の達成者数	0 (H28)	目標 実績	3 (2)	7
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	①地域ぐるみによる支援体制の確立	関係機関等による新規就農者の支援体制確立に向けた会議を開催した結果、むつ市と東通村でサポートチームを設置し、定期的に個別巡回指導を実施することになった。 就農希望者の研修受入や就農後の指導を行っている2名の農業経営士から助言を得ることで新規就農者が抱える経営上の課題や望ましい支援体制等について、関係機関と情報共有を図ることができた。			
	②サポートチームによる個別巡回指導の実施	経営・技術(普及指導員)、資金(日本政策金融公庫、JA)、農地担当者(農業委員会)で構成するサポートチームの合同巡回を2回実施(8・10月)したほか、個々のチーム員が随時個別指導を行い、新規就農者ごとの就農状況を把握するとともに、課題解決に向けた適切な助言を行った。 青年等就農資金の借入れについて支援した結果、1名が就農に向けた初期投資(冷蔵庫、運転資金)を軽減したほか、他の1名が良質粗飼料確保のために乾草庫を導入するなど、経営改善が図られた。 また、2組の夫婦が、やりがいを持って農業に取り組むため、家族経営協定を締結した。			
	③しもきた経営“農”力養成塾の開催	新規就農者が抱える共通の課題をテーマとした「しもきた経営“農”力養成塾」で先進地視察研修を実施した。作付者が多い夏秋いちごにんじくの栽培技術について学ぶとともに、新規就農者間の情報交換の場になり、仲間づくりにつながった。			

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	④ 青年就農計画の目標達成に向けた個別指導の強化	多くの新規就農者が作付けしている夏秋いちごについては、新規就農者ごとに指導カルテを作成し課題を整理するとともに、カルテに基づき、病害虫の診断方法や適期病害虫防除、土壌病害対策のほか、大手量販店との取引に向けた園地整備等について指導した。 にんにくについては、栽培経験が少ない人が多く、全体的に小玉傾向であることから、優良種苗の確保・増殖や土づくりなど基本的な栽培技術について指導した。 県民局重点事業で実施している「しもきたマルシェ」では、新規就農者を実行委員長と副実行委員長に据え、農業経営士等がサポートする体制で、全体の企画・運営を行った。また、6名の新規就農者等がマルシェに4店舗を出店し消費者ニーズや販売方法について学ぶなど、直売所の新たな担い手として期待されている。
(6) 残された問題点と今後の対応方向	ア 定期的なミーティングや指導カルテの作成等により、サポートチーム内の情報共有を図る。 イ 非農家の就農希望者が増え、農地やハウスの確保が課題となっているので、地域の農業委員等と連携し農地や空きハウスに関する情報収集・提供に努める。 ウ 3月にサポートチームによる個別面談を実施し、今年度の経営実績と課題について意見交換を行い、次年度の計画に反映させる。 エ 経営管理能力の向上を図るため、1月に開催するしもきた経営“農”力養成塾において農業簿記に関する基礎研修を実施する。 オ 夏秋いちごとんにんにくについて、冬期間に農協生産部会が開催する栽培講習会において、部会員と一体的に指導するとともに、個別面談での課題に関する個別巡回指導を強化する。	



新規就農者支援体制検討会(6/30)



サポートチーム巡回指導(8/31)



しもきたマルシェへの出店(10/1)



しもきた経営“農”力養成塾視察研修(11/21)

8 課題名：若手女性等による農山漁村起業の推進（H29～30年度）

(1) 指導対象	若手女性等（28名）																													
(2) 指導チーム	加藤副室長、◎関主幹、○工藤主幹、白取主査、長村主幹																													
(3) 対象の現状	農山漁村女性組織の高齢化や後継者不足等が深刻化する中で、近年、個人で農産加工や産直、農漁家レストラン、グリーン・ツーリズム等の起業活動に取り組む若手女性等が増えつつある。 このため、意欲的に農山漁村起業に取り組む若手女性等を対象とし、個々の起業の成長段階に応じて、商品づくりや販路拡大、グリーン・ブルー・ツーリズム（G・B・T）体験メニューの磨き上げ等を支援することで、実践力を向上させる必要がある。 起業活動に取り組む若手女性等（H29年 3 月現在） <table><tr><th>主 要 部 門</th><th>成長期(起業活動 5 年以下)</th><th>確立期(成長期以降)</th><th>計</th></tr><tr><td>農水産加工</td><td>2 人</td><td>4 人</td><td>6 人</td></tr><tr><td>産 直</td><td>7 人</td><td>4 人</td><td>11人</td></tr><tr><td>農漁家レストラン・カフェ</td><td>1 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>G・B・T</td><td>2 人</td><td>－</td><td>2 人</td></tr><tr><td>計</td><td>12人</td><td>9 人</td><td>21人</td></tr></table> ※農業普及振興室調べ						主 要 部 門	成長期(起業活動 5 年以下)	確立期(成長期以降)	計	農水産加工	2 人	4 人	6 人	産 直	7 人	4 人	11人	農漁家レストラン・カフェ	1 人	1 人	2 人	G・B・T	2 人	－	2 人	計	12人	9 人	21人
主 要 部 門	成長期(起業活動 5 年以下)	確立期(成長期以降)	計																											
農水産加工	2 人	4 人	6 人																											
産 直	7 人	4 人	11人																											
農漁家レストラン・カフェ	1 人	1 人	2 人																											
G・B・T	2 人	－	2 人																											
計	12人	9 人	21人																											
(4) 課題及び目標、実績	（課題） ①起業に意欲的な若手女性等の掘り起こし（H29～30年度） ②起業実践力の向上（H29～30年度） ③起業間のネットワークづくり（H29～30年度） <table><tr><th>項 目</th><th>現状</th><th></th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>起業に取り組んでいる若手女性等数</td><td>21人 (H28)</td><td>目標 実績</td><td>22人 22人</td><td>24人</td><td>成長期＋確立期</td></tr><tr><td>新商品づくり 加工品・メニュー・体験数</td><td>0品 (H28)</td><td>目標 実績</td><td>5 品 6 品</td><td>7 品</td><td>開発・リニューアルアイテム数(累計)</td></tr></table>						項 目	現状		29年度	30年度	備考	起業に取り組んでいる若手女性等数	21人 (H28)	目標 実績	22人 22人	24人	成長期＋確立期	新商品づくり 加工品・メニュー・体験数	0品 (H28)	目標 実績	5 品 6 品	7 品	開発・リニューアルアイテム数(累計)						
項 目	現状		29年度	30年度	備考																									
起業に取り組んでいる若手女性等数	21人 (H28)	目標 実績	22人 22人	24人	成長期＋確立期																									
新商品づくり 加工品・メニュー・体験数	0品 (H28)	目標 実績	5 品 6 品	7 品	開発・リニューアルアイテム数(累計)																									
(5) 活動内容	指導事項		活動内容と成果																											
	①起業に意欲的な若手女性等の掘り起こし		ア 起業前の若手女性等 7 名（青森市 5 名、平内町 1 名、外ヶ浜町 1 名）をリストアップし、個別巡回を行って新たに起業活動に取り組むよう働きかけた結果、全員が起業に意欲を示すようになった。 イ 起業に意欲的な若手女性等に対し、管内起業家の活動内容を紹介する情報紙を 3 回（6 月、7 月、9 月）発行したほか、個別面談の際にセミナーの開催案内や事業の紹介・活用等、起業開始に向けた支援を行った結果、1 名が町村の協力を得て起業参入（体験受入れ）ができた。また、新たに 1 名が東青地域 G・B・T 協議会に加入し、来年度の収穫体験受入れに向けて準備を進めている。																											

(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果
	②起業実践力の向上	ア 起業ステップアップセミナーを開催（2回延べ16人）した結果、受講者からクラウドファンディングや地域資源を活用した起業活動の展開方法、認知度・集客力アップのためのSNS活用術についての知識が深まるとともに、出席者同士の親交が深まったとの評価が得られた。 イ 起業の成長段階に合わせたフォローアップとして、起業前2名（体験受入れ）、成長期2名（新メニューの開発、起業活動に活用可能な助成制度の紹介）、確立期2名（産直運営方法、新メニューの開発）の課題解決に向けた支援を行った結果、新たに起業に取り組む者の掘り起こしや、新商品の開発に繋がった。
	③起業間のネットワークづくり	＜女性起業育成・フォローアップ事業＞ ア 情報紙やセミナーへの出席を通じて起業間の親交が深まり、個別に連絡を取り合うなど対話型のゆるやかなネットワークが形成されつつある。 イ 起業間の情報交換の場として、交流会を2回（12/8、1/26）開催することとしている。 ＜女性農業者の活躍応援事業＞
(6) 残された問題点と今後の対応方向		ア 起業の成長段階に合わせたフォローアップで重要な個別面談での指導助言時間の確保に向けて、室内の新規就農担当や栽培指導担当と連携した活動を行うよう室内の支援体制を整える。 イ 農業と起業部門の労働のバランスの取り方等、経営における起業部門の位置づけを明確にできるよう助言や提案を行う。 ウ 組織によらない個々の繋がりをより強くするため、「それぞれの取り組み情報」や「交流の場」の提供を行う。



リニューアルしたトマトジュース



第2回若手起業ステップアップセミナー